

平成17年度 中間決算の概要

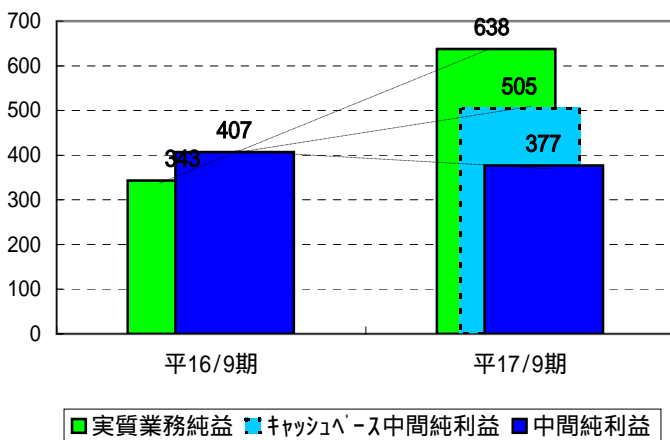


株式会社 新生銀行

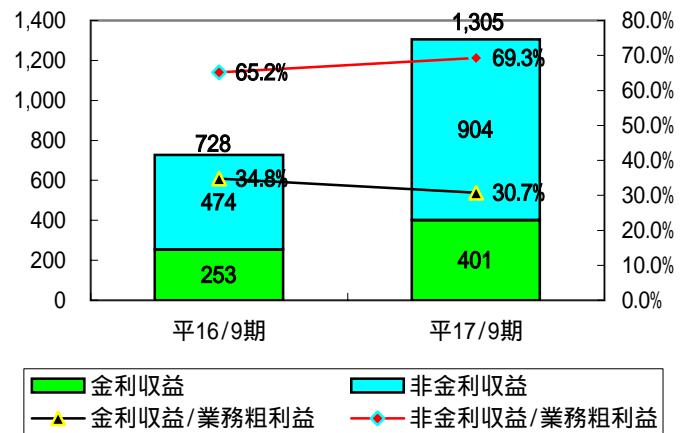
平成18年3月期中間期連結業績のポイント

業務粗利益は、対前中間期比7.9%増の1,305億円。非金利収入比率は6.9%(前中間期6.5%)
 実質業務純益は対前中間期比8.6%増の638億円。
 経費は増加するも、経費率は改善(前中間期5.3% 当中間期5.1%)
 中間純利益は、377億円(前中間期407億円)、キャッシュベースでは505億円
 総資産・貸出金とも増加(前期末比+5,664億円、+3,976億円)
 リテール預金は引き続き拡大(個人預金2兆8,139億円、前期末比+5,362億円)
 自己資本比率は12.16%(前期末11.78%)、Tier 比率は7.47%(同7.00%)
 繰延税金資産のTier に占める割合は1.8%
 不良債権比率(単体)は、1.16%に低下

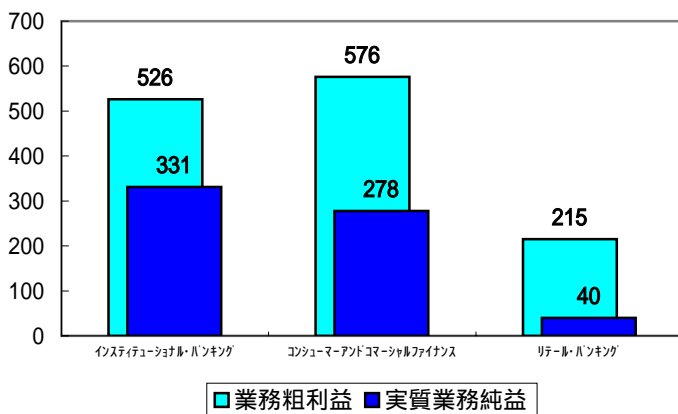
実質業務純益及び中間純利益(億円)



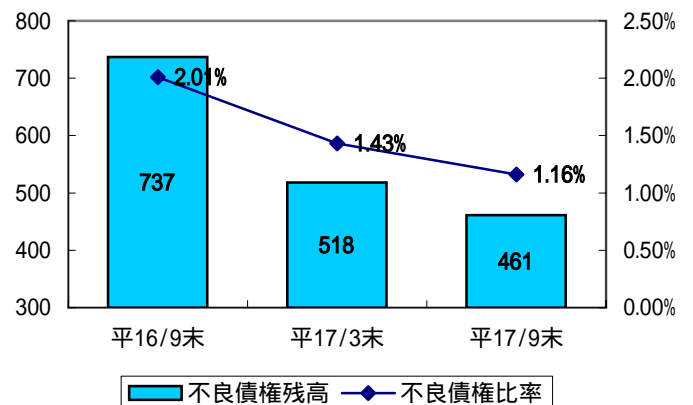
金利収益・非金利収益構成(億円、%)



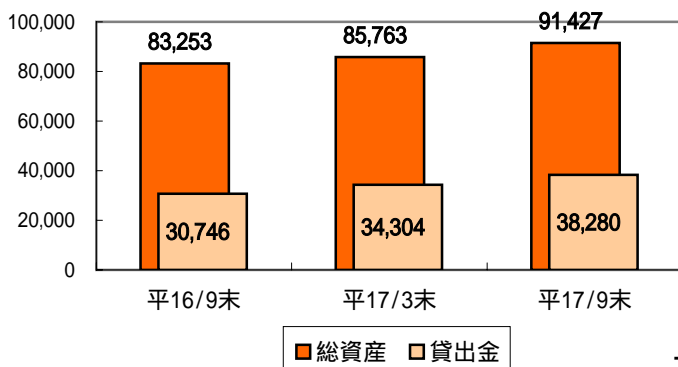
(参考) 平成17年9月期ビジネスライン別損益状況(億円)



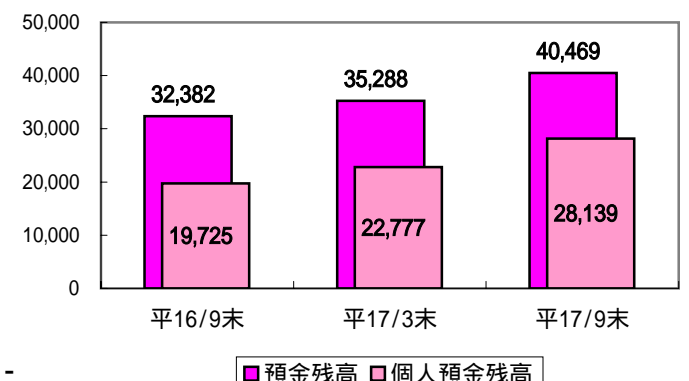
[単体] 不良債権残高、不良債権比率(億円、%)



総資産、貸出金残高推移(億円)



[単体] 預金残高、個人預金残高(億円)



【平成17年度中間決算の概要】

1. 損益の状況

[連結]

(億円)

Line No.		17年度 中間期	16年度 中間期	前年同期比 増減
1	業務粗利益	1,305	728	577
2	資金利益	401	253	148
3	役務取引等利益	235	93	142
4	特定取引利益	127	153	26
5	その他業務利益	541	227	314
6	経費	666	385	281
7	実質業務純益	638	343	295
8	不良債権処理額	145	21	124
9	連結調整勘定・無形資産償却額(グロス)	146	-	146
10	退職給付関連費用	6	28	22
11	その他	2	8	6
12	経常利益	336	285	51
13	特別損益	21	123	102
14	動産不動産処分損益	0	5	5
15	貸倒引当金取崩益	-	127	127
16	税金等調整前中間純利益	358	409	51
17	法人税、住民税及び事業税	17	6	11
18	法人税等調整額	48	5	43
19	少数株主利益	12	0	12
20	中間純利益	377	407	30
21	キャッシュ調整後ベース *	505	407	
22				
23	貸倒引当金繰入(取崩)	24	127	151
24	リース原価に含まれる引当金繰入	14	-	14
25	貸倒引当金繰入(取崩)額 合計	38	127	165
26	貸出金償却・債権処分損	106	9	97
27	債券売却関連損失引当金繰入	-	11	11
28	不良債権処理額(取崩)	145	106	251

29 上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しております。

30 * (株)アプラス・昭和リース(株)の無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩、及び連結調整勘定に係る償却額
31 (計128億円)を除いたベースであります。

32

33 (参考)ビジネスライン別損益状況*[連結]

(億円)

		17年度 中間期	16年度 中間期	(参考) 16年度		
36 37 38 39 40 41 42 43 44	インスティテューショナル・バンキング	業務粗利益	526	495	970	(株)アプラス、 昭和リース(株)内訳
		経費	195	190	378	
		実質業務純益	331	305	591	
39 40 41 42 43 44	コンシューマー・アンド・コマーシャルファイナンス	業務粗利益	576	33	432	(株)アプラス 昭和リース(株)
		経費	298	29	261	
		実質業務純益	278	3	171	
42 43 44	リテール・バンキング	業務粗利益	215	212	375	うち仕組預金 関連収益
		経費	175	159	316	
		実質業務純益	40	53	59	

45 * 上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の
46 基準で作成しております。

当中間期:104億円
前中間期:120億円

【単体】

(億円)

Line No.		17年度 中間期	16年度 中間期	前年同期比 増減
1	業務粗利益*	704	648	56
2	資金利益	287	255	32
3	役務取引等利益*	176	196	20
4	特定取引利益	100	144	44
5	その他業務利益	139	51	88
6	経費	361	355	6
7	人件費	141	143	2
8	物件費	200	192	8
9	税金	20	19	1
10	実質業務純益*	342	292	50
11	株式等損益	10	1	
12	貸出金償却	3	0	
13	その他の債権売却損・処分損等	1	-	
14	債券売却関連損失引当金繰入	-	11	
15	退職給付関連費用	6	28	
16	その他	12	8	
17	経常利益	328	246	82
18	特別損益	30	110	
19	動産不動産処分損益	0	5	
20	貸倒引当金取崩益**	28	115	
21	償却済債権取立益	1	0	
22	税引前中間利益	359	356	
23	法人税、住民税及び事業税	29	9	
24	法人税等調整額	3	6	
25	中間純利益	391	372	19
26				
27	一般貸倒引当金繰入額(取崩)	31	96	127
28	個別貸倒引当金純繰入額(取崩)	60	18	42
29	特定海外債権引当勘定繰入額	0	0	0
30	貸倒引当金繰入額(取崩)**	28	115	87
31	貸出金償却・債権処分損	5	0	5
32	債券売却関連損失引当金繰入	-	11	11
33	不良債権処理額(取崩)	23	103	80

34 * ~ 業務粗利益・役務取引等利益・実質業務純益には金銭の信託運用損益(17年度中間期:121億円、
35 16年度中間期:155億円)を含んでおります。

36 ** ~ 貸倒引当金は全体で取崩超のため特別利益に計上(17年度中間期:28億円、16年度中間期:115億円)

2. 貸借対照表

【連結】

(単位: 億円)

Line No.	科 目	平成17年 中間期末(A)	平成16年 中間期末(B)	比 較 (A - B)	平成16年度末 (C)	比 較 (A - C)
1	(資 産 の 部)					
2	現 金 預 け 金	3,525	4,689	1,164	2,775	750
3	コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	1,170	508	662	700	470
4	債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	52	1,463	1,411	37	15
5	買 入 金 銭 債 権	2,443	2,338	105	3,203	760
6	特 定 取 引 資 産	1,198	4,436	3,238	1,685	487
7	金 銭 の 信 託	3,936	4,295	359	3,722	214
8	有 価 証 券	16,782	13,398	3,384	14,782	2,000
9	貸 出 金	38,280	30,746	7,534	34,304	3,976
10	外 国 為 替	128	123	5	85	43
11	そ の 他 資 産	8,684	7,117	1,567	8,504	180
12	(うち(株)アプラス・昭和リース(株)連結に伴う無形資産)	(726)	(702)	(24)	(772)	(46)
13	動 産 不 動 産	4,194	1,062	3,132	4,189	5
14	債 券 繰 延 資 産	2	2	0	2	0
15	社 債 繰 延 資 産	-	0	0	-	-
16	繰 延 税 金 資 産	266	260	6	246	20
17	連 結 調 整 勘 定	2,296	2,008	288	2,440	144
18	支 払 承 諾 見 返 金	10,024	12,378	2,354	10,581	557
19	貸 倒 引 当 金	1,559	1,575	16	1,497	62
20	資 産 の 部 合 計	91,427	83,253	8,174	85,763	5,664
21	(負 債 の 部)					
22	預 渡 性 預 金	36,450	26,924	9,526	30,802	5,648
23	債 券	3,192	4,763	1,571	3,726	534
24	コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	11,817	13,332	1,515	12,426	609
25	売 現 先 勘 定	1,706	1,733	27	2,042	336
26	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	-	449	449	-	-
27	コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	56	-	56	-	56
28	特 定 取 引 負 債	778	110	668	133	645
29	借 入 金	800	725	75	691	109
30	外 国 為 替	11,669	6,561	5,108	11,602	67
31	社 債	1	0	1	0	1
32	そ の 他 負 債	820	295	525	883	63
33	賞 与 引 当 金	5,018	8,054	3,036	4,127	891
34	退 職 給 付 引 当 金	70	57	13	102	32
35	動 産 不 動 産 処 分 損 失 引 当 金	32	15	17	33	1
36	債 券 売 却 関 連 損 失 引 当 金	1	1	-	1	-
37	特 別 法 上 の 引 当 金	-	15	15	-	-
38	繰 延 税 金 負 債	0	0	0	0	-
39	支 払 承 諾	174	185	11	202	28
40	支 払 承 諾	10,024	12,378	2,354	10,581	557
41	負 債 の 部 合 計	82,616	75,606	7,010	77,357	5,259
42	(少 数 株 主 持 分)					
43	少 数 株 主 持 分	604	10	594	538	66
44	(資 本 の 部)					
45	資 本 金	4,512	4,512	-	4,512	-
46	資 本 剰 余 金	185	185	-	185	-
47	利 益 剰 余 金	3,450	2,880	570	3,110	340
48	株 式 等 評 価 差 額 金	27	34	7	30	3
49	為 替 換 算 調 整 勘 定	29	23	6	27	2
50	自 己 株 式	0	0	0	0	0
51	資 本 の 部 合 計	8,206	7,637	569	7,866	340
52	負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	91,427	83,253	8,174	85,763	5,664

(注)記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

[単体]

(単位:億円)

Line No.	科 目	平成17年 中間期末(A)	平成16年 中間期末(B)	比 較 (A - B)	平成16年度末 (要約) (C)	比 較 (A - C)
1	(資 産 の 部)					
2	現 金 預 け 金	2,066	2,887	821	1,622	444
3	コ ー ル 口 ー シ ョ ン	1,170	508	662	700	470
4	債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	52	1,463	1,411	37	15
5	買 入 金 銭 債 権	403	679	276	1,084	681
6	特 定 取 引 資 産	1,115	4,368	3,253	1,668	553
7	金 銭 の 信 託	4,406	4,643	237	4,153	253
8	有 価 証 券	20,164	13,969	6,195	18,207	1,957
9	貸 出 金	37,880	33,725	4,155	34,437	3,443
10	外 国 為 替	128	123	5	85	43
11	そ の 他 資 産	2,151	3,427	1,276	2,209	58
12	動 産 不 動 産	272	261	11	264	8
13	債 券 繰 延 資 産	2	2	0	2	0
14	繰 延 税 金 資 産	249	249	0	235	14
15	支 払 承 諾 見 返 金	514	617	103	498	16
16	貸 倒 引 当 金	1,145	1,586	441	1,244	99
17	資 産 の 部 合 計	69,431	65,341	4,090	63,963	5,468
18	(負 債 の 部)					
19	預 譲 渡 性 預 金	37,276	27,618	9,658	31,562	5,714
20	債 券 債 権	3,192	4,763	1,571	3,726	534
21	コ ー ル マ ネ ー	11,855	13,374	1,519	12,468	613
22	売 現 先 勘 定	1,706	1,733	27	2,042	336
23	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	-	449	449	-	-
24	特 定 取 引 負 債	56	-	56	-	56
25	借 入 金	689	714	25	642	47
26	外 国 為 替 債 権	3,399	3,380	19	3,253	146
27	社 会 負 債	4	2	2	2	2
28	そ の 他 負 債	500	-	500	500	-
29	賞 与 引 当 金	1,949	5,022	3,073	1,286	663
30	退 職 給 付 引 当 金	48	37	11	76	28
31	動 産 不 動 産 処 分 損 失 引 当 金	8	14	6	10	2
32	債 券 売 却 関 連 損 失 引 当 金	1	1	-	1	-
33	支 払 承 諾	-	15	15	-	-
34	支 払 承 諾	514	617	103	498	16
35	負 債 の 部 合 計	61,203	57,747	3,456	56,073	5,130
36	(資 本 の 部)					
37	資 本 金	4,512	4,512	-	4,512	-
38	資 本 剰 余 金	185	185	-	185	-
39	資 本 準 備 金	185	185	-	185	-
40	利 益 剰 余 金	3,487	2,861	626	3,132	355
41	利 益 準 備 金	69	55	14	62	7
42	中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	3,417	2,806	611	3,070	347
43	中 間 (当 期) 純 利 益	391	372	19	680	289
44	株 式 等 評 価 差 額 金	41	34	7	58	17
45	自 己 株 式	0	0	0	0	0
46	資 本 の 部 合 計	8,227	7,594	633	7,889	338
47	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	69,431	65,341	4,090	63,963	5,468

(注)記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

3. 不良債権の状況

< 再生法開示債権 > [単体]

(億円)

	平17/9	平17/3	平16/9	上半期増減	年間増減
要管理債権	154	65	67	+89	+87
危険債権	283	421	570	139	288
破産更生債権等	24	31	100	8	76
計	461	518	737	57	277
総与信残高	39,670	36,211	36,723	+3,459	+2,947
/	1.16%	1.43%	2.01%	0.27%	0.85%
(参考) 要注意債権以下	1,901	1,237	1,674	+664	+227

< 貸倒引当金残高 > [単体]

(億円)

	平17/9	平17/3	平16/9	上半期増減	年間増減
一般貸倒引当金	593	561	517	+32	+76
個別貸倒引当金	552	683	1,068	131	516
特定海外債権引当勘定	0	0	0	+0	+0
貸倒引当金計	1,145	1,244	1,586	99	441

4. 連結自己資本比率

(億円)

	平17/9	平17/3	平16/9	上半期増減	年間増減
Tier	5,176	4,630	4,865	+546	+311
Tier	3,530	3,386	2,365	+144	+1,165
控除項目	286	227	53	59	233
自己資本金額	8,420	7,789	7,178	+631	+1,242
リスクアセット	69,207	66,109	60,855	+3,098	+8,352
連結自己資本比率	12.16%	11.78%	11.79%	+0.38%	+0.37%
Tier 比率	7.47%	7.00%	7.99%	+0.47%	0.52%

5. 業績予想

[連結]

(億円)

	平成17年度		平成16年度	
	平17/9	(予想)	平16/9	
実質業務純益 *	638	1,200	343	819
経常利益	336	620	285	544
当期(中間)純利益	377	630	407	674
キャッシュ調整後ベース **	505	930		747

* 実質業務純益は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しております。

** (株)アプラス・昭和リースの無形固定資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩、及び連結調整勘定に係る償却額を除いたベース(平成17年度予想:300億円、平成17年度中間期実績128億円、平成16年度実績72億円)

[単体]

(億円)

	平成17年度		平成16年度	
	平17/9	(予想)	平16/9	
実質業務純益 *	342	620	292	549
経常利益	328	620	246	466
当期(中間)純利益	391	680	372	680

* 経営健全化計画ベース

(補足資料)

1. 連結自己資本について (金額: 億円)

	リスクアセット	自己資本		自己資本中の繰延税金資産		自己資本比率
		Tier	Tier			
2004年9月中間期	60,855	7,178	4,865	2,365	74	11.79%
2005年3月期	66,109	7,789	4,630	3,386	43	11.78%
2005年9月中間期	69,207	8,420	5,176	3,530	92	12.16%

2. 業務純益について【単体】 (億円)

	一般貸引繰入前*	
		除く債券損益
2004年9月中間期	292	286
2005年3月期	549	543
2005年9月中間期	342	325
2006年3月期予想	620	620

* 経営健全化計画へ-ス

3. 不良債権について

(1) 処理損失

a. 【単体】 (億円)

	一般貸倒引当金	不良債権処理額	不良債権処理額	総与信費用
	純繰入(取崩)額	(銀行勘定)	(信託勘定)	+ +
2004年9月中間期	96	6	-	103
2005年3月期	52	110	-	163
2005年9月中間期	31	55	-	23

= 個別貸倒引当金、貸出金償却、債権売却損など臨時損益段階の合計

b. 【連結】 (億円)

	一般貸倒引当金	不良債権処理額	不良債権処理額	総与信費用
	純繰入(取崩)額	(銀行勘定)	(信託勘定)	+ +
2004年9月中間期	104	1	-	106
2005年3月期	27	17	-	9
2005年9月中間期	276	130	-	145

(2) 残高について (億円)

	自己査定				+ + 計
	破綻・ 実質破綻先	破綻懸念先	破綻懸念先以下 +	要注意先債権	
2004年9月末	99	570	670	1,004	1,674
2005年3月末	31	421	452	784	1,237
2005年9月末	23	282	306	1,594	1,901

	金融再生法基準	
	要管理債権	+ + 計
2004年9月末	67	737
2005年3月末	65	518
2005年9月末	154	461

(3)最終処理と新規発生

a. 残高について(年間比較)

(億円)

	破産更生債権	危険債権	合計
2004年9月末	100	570	670
2005年3月末	31	421	453
2005年9月末	24	283	307
05/03 05/09 新規増加	2	61	64
05/03 05/09 オフバランス化	28	181	210
05/03 05/09 増減	7	138	146

2004年9月末の破産更生等債権の残高には、オフバランス化に繋がる措置を講じたもの85億円を含みます。

2005年3月末の破産更生等債権の残高には、オフバランス化に繋がる措置を講じたもの22億円を含みます。

2005年9月末の破産更生等債権の残高には、オフバランス化に繋がる措置を講じたもの22億円を含みます。

c. オフバランス化の内訳

(億円)

	清算型処理	再建型処理	再建型処理に伴う業況改善	債権流動化	
				RCC向け売却	
2004年9月中間期	-	-	-	132	-
2005年3月期実績	48	0	7	220	-
2005年9月中間期	-	9	-	-	-

(億円)

	直接償却	その他		合計
		回収・返済	業況改善	
2004年9月中間期	1	52	35	185
2005年3月期実績	27	130	116	436
2005年9月中間期	8	192	88	210

(4)05年9月中間期に実施した金融支援について

(億円、件)

	金額	件数	実施先
債権放棄	-	-	
私的整理ガイドラインに基づくもの	-	-	
デット・エクイティ・スワップ	-	-	
優先株の引き受けなど	-	-	
合計	-	-	

(5)債務者区分ごとの引当率

	2005年9月末	2005年3月末	2004年9月末
実質破綻・破綻先債権、無担保部分の	100.00%	100.00%	100.00%
破綻懸念先債権、無担保部分の	88.55%	92.98%	97.04%
要管理先債権、無担保部分の	61.67%	83.92%	93.04%
その他要注意先債権、無担保部分の	47.69%	30.29%	27.17%
債権額の	9.19%	11.37%	10.93%
正常先債権 債権額の	0.43%	0.73%	0.78%

(6)ディスカウント・キャッシュフロー的手法による引き当て

2003年3月期よりDCF法を採用。要管理先および破綻懸念先の中で合理的にキャッシュフローを求めることのできる債務者のうち、残高ベース上位概ね90%の先に適用。

4. 保有株式について

(1) 保有株式【単体】

(億円)

	簿価ベース		評価損益	Tier
		うち、関係会社株式		
2004年9月末	955	901	+11	7,523
2005年3月末	3,896	3,819	+12	7,794
2005年9月末	3,821	3,742	+10	8,146

(2) 減損処理について

(億円)

	株式等関係損益	
		うち、減損処理額
2005年3月期	5	20
2005年9月中旬	10	0

5. 債券について【単体】

(億円)

	国債等債券損益	国債等評価損益*
2004年9月中旬	6	0
2005年3月期	6	7
2005年9月中旬	16	25

*国債等評価損益は、その他有価証券のうち債券の評価損益。

6. 貸出について

(1) 中小企業向け貸出残高

(億円)

	実績*
2004年9月末	19,116
2005年3月末	20,598
2005年9月末	20,749

経営健全化計画(実勢ベース純増減<除くインパクト>)

2005年3月期年間計画+10億円に対し実績+1,867億円達成

*経営健全化計画における実勢ベース残高とは異なります。

(2) 業種別貸出残高

(億円)

		金融再生法開示債権ベース			
		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更生債権
卸・小売	2005年3月末	562	-	19	12
	2005年9月末	569	-	9	10
建設	2005年3月末	217	-	0	0
	2005年9月末	188	31	0	0
不動産	2005年3月末	9,195	-	45	7
	2005年9月末	12,147	-	12	0
その他金融	2005年3月末	7,527	-	35	-
	2005年9月末	7,596	-	-	-

(3) 不動産向けノンリコースローンの残高(億円)

2004年3月末	4,878
2005年3月末	5,756
2005年9月末	6,365

7. 公的資金に対する配当原資

(億円)

配当する会社名	(株)新生銀行
2005年9月期末の剰余金残高	3,417 (利益準備金を含まず)
2005年9月期末の有価証券評価差額金	41
公的資金注入の優先株に対する年間必要配当金	38

8. 生命保険会社から受け入れている資本(2005年9月末)

(億円)

	当行 生保	生保 当行
基金	-	-
永久劣後	-	1,400
期限付劣後	240	-
総額	240	1,400

繰延税金資産の算出根拠について

当行は、一時国有化時代の不良債権処理に伴う引当処理により、平成17年9月末現在、約3,900億円の税務上の繰越欠損金と、約1,800億円の将来減算一時差異を有しております。

課税所得見積もり期間につきましては、引き続き1年を採用しております。また、平成15年度より連結納税制度を導入していることから、連結納税を勘案した計数にて算出しております。

1. 今後1年間の調整前課税利益見積額

・今後1年間の収益見通しに基づき算出しております。

実質業務純益	693億円
税引前当期純利益	693億円
調整前課税所得(連結納税勘案後) (A)	712億円

(参考) 過去5年間の調整前課税所得【単体】

(億円)				
平13/3期	平14/3期	平15/3期	平16/3期	平17/3期
907	399	519	661	648

2. 繰延税金資産の純額(平17/9【単体】)

上記(A)調整前課税所得に対応する繰延税金資産 (*)	278 億円
繰延税金負債(株式等評価差額金)	28 億円
貸借対照表上の繰延税金資産	249 億円

(*)内訳	償却・引当金	493 億円
	退職給付引当金	84 億円
	有価証券有税償却	70 億円
	繰越欠損金	1,597 億円
	その他	105 億円
	評価性引当額	2,073 億円

3. Tier に占める割合【連結】

(億円)			
	平16/9期	平17/3期	平17/9期
繰延税金資産(繰延税金負債 控除後)	74	43	92
Tier	4,865	4,630	5,176
Tier に占める割合	1.5%	0.9%	1.8%

株式等評価差額金、無形資産より発生。